



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月11日

上場会社名 ブレインズテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4075 URL <https://www.brains-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 佐和子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河田 哲 TEL 03 (6455) 7023
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	422	—	71	—	71	—	51	—
2021年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	9.58	8.46
2021年7月期第2四半期	—	—

(注) 2021年7月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	1,602	1,257	78.5
2021年7月期	1,640	1,206	73.5

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 1,257百万円 2021年7月期 1,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,162	36.0	233	47.5	231	62.6	156	42.0	29.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2Q	5,370,000株	2021年7月期	5,370,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	－株	2021年7月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2Q	5,370,000株	2021年7月期2Q	－株

(注) 当社は、2021年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、当社は海外の工業団地における5G活用に関する実証実験への参加、建設RXコンソーシアムへの入会といった新たなビジネスチャンスに向けた種まきを行うとともに、企業内検索エンジンである「Neuron ES」のリニューアルや、異常検知ソリューションである「Impulse」の機能として、動画を用いて人の作業を自動で分析する「作業分析アプリケーション」の提供を開始するなど、製品の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は422,489千円、売上総利益は320,145千円、営業利益は71,722千円、経常利益は71,715千円、四半期純利益は51,425千円となりました。積極的なサービス開発を行うとともに、さらなる成長に向けた人員強化も進めており、事業全体では前事業年度に引き続き高い成長を続けております。なお、当社はエンタープライズAIソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,602,011千円となり、前事業年度末に比べ38,197千円減少いたしました。流動資産は1,392,044千円(前事業年度末比115,076千円減少)となりました。主な減少要因は、現金及び預金166,067千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は209,967千円(前事業年度末比76,878千円増加)となりました。主な増加要因は、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)の増加67,155千円等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債は344,465千円となり、前事業年度末に比べ89,623千円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少24,554千円、契約負債(前事業年度は前受収益)の減少21,645千円、未払金の減少15,713千円、未払消費税等の減少15,312千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,257,546千円となり、前事業年度末に比べ51,425千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加51,425千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,238,806千円となり、前事業年度末に比べ166,067千円減少いたしました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における営業活動による資金の減少は22,218千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益71,715千円、減価償却費35,602千円の計上、売上債権の増加による支出48,854千円、法人税等の支払による支出23,508千円、未払消費税等の支払による支出15,312千円、契約負債(前事業年度は前受収益)の減少による支出13,097千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における投資活動による資金の減少は108,580千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出103,830千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における財務活動による資金の減少は35,268千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出24,554千円等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想については、2021年9月10日の「2021年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,874	1,238,806
受取手形及び売掛金	94,175	143,030
その他	8,070	10,206
流動資産合計	1,507,120	1,392,044
固定資産		
有形固定資産	3,771	7,134
無形固定資産		
ソフトウェア	93,419	133,993
ソフトウェア仮勘定	14,090	40,672
無形固定資産合計	107,510	174,665
投資その他の資産	21,807	28,167
固定資産合計	133,089	209,967
資産合計	1,640,209	1,602,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,240	15,706
1年内返済予定の長期借入金	43,886	37,288
未払法人税等	41,013	33,659
賞与引当金	—	12,940
前受収益	140,820	—
契約負債	—	119,175
その他	83,288	41,756
流動負債合計	331,249	260,525
固定負債		
長期借入金	77,316	59,360
長期前受収益	25,523	—
長期契約負債	—	24,579
固定負債合計	102,839	83,939
負債合計	434,088	344,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,156	580,156
資本剰余金	545,156	545,156
利益剰余金	80,808	132,234
株主資本合計	1,206,120	1,257,546
純資産合計	1,206,120	1,257,546
負債純資産合計	1,640,209	1,602,011

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
売上高	422,489
売上原価	102,344
売上総利益	320,145
販売費及び一般管理費	248,423
営業利益	71,722
営業外収益	
受取利息	2
雑収入	1,088
営業外収益合計	1,091
営業外費用	
支払利息	1,098
営業外費用合計	1,098
経常利益	71,715
税引前四半期純利益	71,715
法人税、住民税及び事業税	26,802
法人税等調整額	△6,512
法人税等合計	20,289
四半期純利益	51,425

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	71,715
減価償却費	35,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,940
受取利息	△2
支払利息	1,098
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,073
未払金の増減額 (△は減少)	△4,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,312
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△10,647
契約負債の増減額 (△は減少)	△13,097
長期契約負債の増減額 (△は減少)	△9,491
その他	△12,731
小計	2,145
利息の受取額	2
利息の支払額	△857
法人税等の支払額	△23,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,750
無形固定資産の取得による支出	△103,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△24,554
株式の発行による支出	△10,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238,806

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当事業から生じる主な収益を以下の通り認識しております。

①フロー収益

- ・ソフトウェアライセンス販売

ソフトウェアライセンスの販売による収益は、顧客において使用可能となった時点で収益を認識しております。

- ・導入支援作業

顧客の要請に基づくカスタマイズ等の導入支援作業については、顧客との契約における履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②ストック収益

- ・ソフトウェア保守及び利用サービス

役務の提供である製品の保守サービス及びソフトウェア利用サービスの提供による収益は、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、第1四半期会計期間より「固定負債」の「長期契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組み替えは行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

当社は、エンタープライズAIソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。